

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第243期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社 十八銀行
【英訳名】	The Eighteenth Bank,Limited
【代表者の役職氏名】	代表執行役頭取 森 拓 二 郎
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市銅座町1番11号
【電話番号】	095(824)1818(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 安 達 圭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号 株式会社 十八銀行 東京事務所
【電話番号】	03(5200)1102
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 畑 野 淳 二
【縦覧に供する場所】	株式会社 十八銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番4号) 株式会社 十八銀行 福岡支店 (福岡市中央区渡辺通二丁目1番10号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成29年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	38,064	36,257	51,688
経常利益	百万円	7,704	6,132	7,701
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,780	4,270	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	5,418
四半期包括利益	百万円	4,001	7,390	—
包括利益	百万円	—	—	3,306
純資産額	百万円	161,246	166,550	160,550
総資産額	百万円	2,962,640	2,984,602	2,954,419
1株当たり四半期純利 益金額	円	33.73	24.93	—
1株当たり当期純利 益金額	円	—	—	31.62
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.22	5.34	5.20

		平成28年度第3四半期 連結会計期間	平成29年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利 益金額	円	11.62	6.22

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期
末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経常収益は、有価証券関連収益及び貸倒引当金戻入益の減少があったことから、前年同期比18億6百万円減少し、362億57百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したものの、国債等債券売却損が減少したことから、前年同期比2億35百万円減少し、301億24百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比15億71百万円減少し、61億32百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比15億9百万円減少し、42億70百万円となりました。

調達面では、個人預金と法人預金の増加により譲渡性預金を含む預金が前連結会計年度末比1,248億円増加し、2兆6,599億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比1,248億円増加し、1兆6,414億円となり、有価証券が前連結会計年度末比1,040億円減少し、8,811億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比301億円増加し、2兆9,846億円となりました。

セグメントごとの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前年同期比22億円減少し、294億16百万円となり、セグメント利益は前年同期比12億14百万円減少し、55億70百万円となりました。

リース業

経常収益は前年同期比1億27百万円増加し、62億16百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億21百万円減少し、90百万円となりました。

保証業

経常収益は前年同期比71百万円減少し、4億42百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億58百万円減少し、2億42百万円となりました。

その他

その他の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前年同期比1億4百万円増加し、18億50百万円となり、セグメント利益は前年同期比15百万円減少し、1億96百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比5億76百万円減少し、192億17百万円となりました。役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比2億31百万円増加し、26億54百万円となりました。その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比4億65百万円増加し、71億12百万円となりました。

国際業務部門

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比99百万円減少し、12億38百万円となりました。役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比3百万円減少し、18百万円となりました。その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比2億34百万円増加し、1億86百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	19,794	1,338	—	21,132
	当第3四半期連結累計期間	19,217	1,238	—	20,456
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	20,850	2,111	38	22,923
	当第3四半期連結累計期間	19,972	2,274	32	22,214
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,056	773	38	1,791
	当第3四半期連結累計期間	754	1,036	32	1,758
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,423	21	—	2,444
	当第3四半期連結累計期間	2,654	18	—	2,673
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,747	50	—	4,797
	当第3四半期連結累計期間	5,293	47	—	5,341
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,323	28	—	2,352
	当第3四半期連結累計期間	2,638	29	—	2,667
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	6,647	48	—	6,599
	当第3四半期連結累計期間	7,112	186	—	7,298
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	8,734	80	—	8,815
	当第3四半期連結累計期間	7,223	734	—	7,957
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,087	128	—	2,215
	当第3四半期連結累計期間	110	548	—	658

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
 2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際に含めております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内と国際との資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比5億46百万円増加し、52億93百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比3億14百万円増加し、26億38百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比2百万円減少し、47百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比0百万円増加し、29百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,747	50	—	4,797
	当第3四半期連結累計期間	5,293	47	—	5,341
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,167	—	—	1,167
	当第3四半期連結累計期間	1,373	—	—	1,373
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,653	42	—	1,695
	当第3四半期連結累計期間	1,618	38	—	1,656
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	634	—	—	634
	当第3四半期連結累計期間	1,052	—	—	1,052
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	947	—	—	947
	当第3四半期連結累計期間	926	—	—	926
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	31	—	—	31
	当第3四半期連結累計期間	30	—	—	30
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	313	8	—	321
	当第3四半期連結累計期間	291	9	—	300
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,323	28	—	2,352
	当第3四半期連結累計期間	2,638	29	—	2,667
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	473	25	—	499
	当第3四半期連結累計期間	486	26	—	513

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
 2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	国際	相殺消去額（ ）	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,446,192	7,680	—	2,453,873
	当第3四半期連結会計期間	2,510,368	7,822	—	2,518,191
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,505,249	—	—	1,505,249
	当第3四半期連結会計期間	1,592,061	—	—	1,592,061
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	936,840	—	—	936,840
	当第3四半期連結会計期間	910,362	—	—	910,362
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,102	7,680	—	11,783
	当第3四半期連結会計期間	7,945	7,822	—	15,768
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	152,926	—	—	152,926
	当第3四半期連結会計期間	141,729	—	—	141,729
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,599,118	7,680	—	2,606,799
	当第3四半期連結会計期間	2,652,098	7,822	—	2,659,921

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

3. 預金の区分は、次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

その他は、上記、以外の預金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,515,529	100.00	1,641,458	100.00
製造業	111,243	7.34	105,037	6.40
農業、林業	8,219	0.54	8,726	0.53
漁業	7,460	0.49	9,213	0.56
鉱業、採石業、砂利採取業	710	0.05	1,019	0.06
建設業	39,266	2.59	40,337	2.46
電気・ガス・熱供給・水道業	36,985	2.44	38,162	2.33
情報通信業	7,374	0.49	5,958	0.36
運輸業、郵便業	46,816	3.09	48,986	2.98
卸売業、小売業	161,791	10.68	154,484	9.41
金融業、保険業	40,618	2.68	46,587	2.84
不動産業、物品賃貸業	176,585	11.65	179,265	10.92
宿泊業、飲食業	23,905	1.58	27,105	1.65
生活関連サービス業、娯楽業	44,894	2.96	39,803	2.43
医療、福祉	99,321	6.55	99,762	6.08
地方公共団体	224,789	14.83	244,211	14.88
その他	485,545	32.04	592,797	36.11
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,515,529	—	1,641,458	—

(注) 「国内」とは、当行及び子会社であります。

(2) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更や新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000,000
計	410,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,717,119	173,717,119	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	173,717,119	173,717,119	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	173,717	—	24,404	—	19,914

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,376,000	—	株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,099,000	170,097	同上
単元未満株式	普通株式 1,242,119	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	173,717,119	—	—
総株主の議決権	—	170,097	—

(注) 1. 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が、800株含まれております。

2. 株主名簿上は当行名義となっており実質的に所有していない株式が2,000株ありますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3. 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、当行所有の自己株式412株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,376,000	—	2,376,000	1.36
計	—	2,376,000	—	2,376,000	1.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	380,279	300,284
コールローン及び買入手形	-	65,000
買入金銭債権	1,400	176
商品有価証券	81	100
金銭の信託	1,997	12,092
有価証券	² 985,218	² 881,159
貸出金	¹ 1,516,559	¹ 1,641,458
外国為替	3,621	3,778
リース債権及びリース投資資産	14,482	14,141
その他資産	23,731	43,505
有形固定資産	34,973	34,465
無形固定資産	1,298	1,214
繰延税金資産	379	433
支払承諾見返	8,900	6,354
貸倒引当金	18,505	19,564
資産の部合計	2,954,419	2,984,602
負債の部		
預金	2,461,819	2,518,191
譲渡性預金	73,220	141,729
コールマネー及び売渡手形	37,583	14,690
債券貸借取引受入担保金	171,022	92,431
借入金	14,021	12,321
外国為替	104	37
その他負債	17,451	22,268
役員賞与引当金	81	-
退職給付に係る負債	2,650	2,012
偶発損失引当金	132	151
睡眠預金払戻損失引当金	458	479
利息返還損失引当金	1	1
繰延税金負債	1,005	1,966
再評価に係る繰延税金負債	5,415	5,415
支払承諾	8,900	6,354
負債の部合計	2,793,869	2,818,051
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	84,685	87,579
自己株式	694	697
株主資本合計	128,303	131,194
その他有価証券評価差額金	18,004	20,491
繰延ヘッジ損益	888	914
土地再評価差額金	10,719	10,725
退職給付に係る調整累計額	2,281	1,947
その他の包括利益累計額合計	25,553	28,355
非支配株主持分	6,692	7,000
純資産の部合計	160,550	166,550
負債及び純資産の部合計	2,954,419	2,984,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	38,064	36,257
資金運用収益	22,923	22,214
(うち貸出金利息)	14,354	13,983
(うち有価証券利息配当金)	8,445	8,067
役務取引等収益	4,797	5,341
その他業務収益	8,815	7,957
その他経常収益	¹ 1,528	¹ 744
経常費用	30,360	30,124
資金調達費用	1,791	1,758
(うち預金利息)	657	499
役務取引等費用	2,352	2,667
その他業務費用	2,215	658
営業経費	23,588	23,600
その他経常費用	² 412	² 1,439
経常利益	7,704	6,132
特別利益	14	5
固定資産処分益	14	5
特別損失	62	17
固定資産処分損	61	17
減損損失	1	0
税金等調整前四半期純利益	7,656	6,121
法人税、住民税及び事業税	1,633	1,494
法人税等調整額	264	32
法人税等合計	1,369	1,526
四半期純利益	6,286	4,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	506	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,780	4,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	6,286	4,594
その他の包括利益	2,284	2,796
その他有価証券評価差額金	3,270	2,488
繰延ヘッジ損益	1,000	26
退職給付に係る調整額	14	334
四半期包括利益	4,001	7,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,494	7,066
非支配株主に係る四半期包括利益	506	324

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	114百万円	388百万円
延滞債権額	30,951百万円	30,193百万円
3カ月以上延滞債権額	—百万円	—百万円
貸出条件緩和債権額	13,639百万円	12,523百万円
合計額	44,705百万円	43,105百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	2,385百万円	2,132百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	523百万円	—百万円
償却債権取立益	378百万円	112百万円
株式等売却益	446百万円	365百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	—百万円	1,176百万円
株式等売却損	176百万円	44百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	133百万円	142百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,189百万円	1,015百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,028	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	856	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	31,485	5,560	355	37,401	735	38,136	72	38,064
セグメント間の 内部経常収益	131	528	158	818	1,010	1,829	1,829	—
計	31,616	6,088	514	38,220	1,745	39,965	1,901	38,064
セグメント利益	6,785	212	401	7,398	211	7,610	93	7,704

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額93百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	29,289	5,822	281	35,394	863	36,257	0	36,257
セグメント間の 内部経常収益	127	393	161	681	987	1,669	1,669	—
計	29,416	6,216	442	36,076	1,850	37,926	1,669	36,257
セグメント利益	5,570	90	242	5,903	196	6,099	33	6,132

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	71,925	84,472	12,547
地方債	—	—	—
社債	14,742	15,521	778
その他	—	—	—
合計	86,668	99,994	13,326

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	68,307	80,542	12,234
地方債	—	—	—
社債	13,208	13,833	625
その他	—	—	—
合計	81,515	94,375	12,859

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	19,045	28,242	9,196
債券	622,224	634,563	12,338
国債	336,981	345,547	8,565
地方債	111,090	113,250	2,159
社債	174,152	175,766	1,613
その他	228,750	233,111	4,360
外国債券	174,395	174,781	386
その他	54,355	58,329	3,974
合計	870,020	895,916	25,895

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,045	31,267	12,222
債券	549,324	559,957	10,632
国債	269,722	276,998	7,276
地方債	101,608	103,481	1,872
社債	177,994	179,476	1,482
その他	198,499	204,769	6,270
外国債券	144,086	144,385	298
その他	54,412	60,384	5,971
合計	766,870	795,994	29,124

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は44百万円(うち株式44百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	10,000	74	113
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	74	113

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	59,299	207	207
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	207	207

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	41,210	444	444
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	444	444

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		33円73銭	24円93銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,780	4,270
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	5,780	4,270
普通株式の期中平均株式数	千株	171,357	171,344

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月8日開催の取締役会において、第243期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額 514百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月 7 日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	英 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	篤 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。